

主な環境関連法令等の改廃情報について(平成29年度第3四半期)

様式1

【改廃に係る情報】 H29.10~12月の間の改廃状況

セクション	区分	環境関連法令等名称	制定	番号	最終改正	番号	施行日	改正有無 (H29.10~12)	担当課 (H29.4時点)
環境一般	法	環境基本法	H5.11.19	法91号	H26.5.30	法46号	H27.5.29	無	環境立県推進課
	条	鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例	H8.10.8	条19号	H13.7.6	条44号	H13.10.1	無	環境立県推進課
	法	環境影響評価法	H9.6.13	法81号	H26.6.4	法51号	H27.4.1	無	環境立県推進課
		同 施行令	H9.12.3	政346号	H28.9.30	政322号	H28.9.30	無	
		同 施行規則	H10.6.12	総理府令37号	H24.10.24	環省令31号	H25.4.1	無	
条	鳥取県環境影響評価条例	H10.12.22	条24号	H27.3.31	条26号	H27.5.29	無	環境立県推進課	
		同 施行規則	H11.6.4	規37号	H26.11.28	規53号	H27.4.1	無	
地球環境	法	地球温暖化対策の推進に関する法律	H10.10.9	法117号	H28.5.27	法50号	H28.5.27	無	環境立県推進課
		同 施行令	H11.4.7	政143号	H28.5.27	政231号	H28.5.27	無	
		同 施行規則	H11.4.7	総理府令31号	H28.5.27	環省令11号	H28.5.27	無	
	条	鳥取県地球温暖化対策条例	H21.3.27	条36号	H28.8.23	条42号	H28.8.23	無	環境立県推進課
		同 施行規則	H21.10.23	規79号	H29.3.3	規4号	H29.4.1	無	
	法	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネルギー法)	S54.6.22	法49号	H27.9.9	法65号	H29.5.30	無	総務課
		同 施行令	S54.9.29	政267号	H29.2.24	政27号	H29.3.1	無	
		同 施行規則	S54.9.29	通省令74号	H29.3.31	経省令34号	H29.4.1	無	
		同法の規定に基づく建築物に係る届出等に関する省令	H15.3.7	国省令15号	H28.11.30	国省令80号	H29.4.1	無	
	法	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	S63.5.20	法53号	H26.6.13	法69号	H28.4.1	無	水・大気環境課
		同 施行令	H6.9.26	政308号	H26.12.24	政411号	H26.12.24	無	
		同 施行規則	S63.12.24	通省令80号	H28.3.29	経省令43号	H28.4.1	無	
	法	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律	H19.5.23	法56号	H28.5.27	法50号	H28.5.27	無	環境立県推進課
条	鳥取県駐車時等エンジン停止の推進に関する条例	H16.10.15	条46号	廃止	—	—	—	環境立県推進課	
	同 施行規則	H17.3.3	規6号	廃止	—	—	—		
循環型社会	法	循環型社会形成推進基本法	H12.6.2	法110号	H24.6.27	法第47号	H24.9.19	無	循環型社会推進課
	法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	S45.12.25	法137号	H29.6.16	報61号	政令で定める日	無	循環型社会推進課
		同 施行令	S46.9.23	政300号	H28.2.19	政45号	H29.10.1	無	
		同 施行規則	S46.9.23	厚省令35号	H29.6.9	環省令10号	H29.10.1	無	
	細	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則	S58.3.31	規18号	H29.9.26	規45号	H29.10.1	無	循環型社会推進課
	法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB廃棄物特別措置法)	H13.6.22	法65号	H28.5.2	法34号	H28.8.1	無	循環型社会推進課
		同 施行令	H13.6.22	政215号	H28.7.29	政268号	H28.8.1	無	
		同 施行規則	H13.6.22	環省令23号	H28.7.29	環令第19号	H28.8.1	無	
	法	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	H13.6.22	法64号	H25.6.12	法39号	H27.4.1	無	循環型社会推進課
		同 施行令	H13.12.12	政396号	H27.3.27	政114号	H27.4.1	無	
		同 施行規則	H13.12.14	経・環省令13号	H28.3.29	経・環省令2号	H28.4.1	無	
	法	資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)	H3.4.26	法48号	H26.6.13	法69号	政令で定める日	無	循環型社会推進課
		同 施行令	H3.10.18	政327号	H27.9.9	政319号	H27.10.1	無	
法	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)	H7.6.16	法112号	H23.8.30	法105号	H23.8.30	無	循環型社会推進課	
	同 施行令	H7.12.14	政411号	H27.9.9	政319号	H27.10.1	無		
	同 施行規則	H7.12.14	大・厚・農・通省令1号	H28.3.31	財・厚・農・経・環省令1号	H28.4.1	無		
法	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	H10.6.5	法97号	H23.6.24	法74号	—	無	循環型社会推進課	
	同 施行令	H10.11.27	政378号	H27.3.20	政81号	H27.4.1	無		
	同 施行規則	H12.2.18	厚・通省令1号	H26.5.19	経・環省令3号	H26.5.20	無		

セクション	区分	環境関連法令等名称	制定	番号	最終改正	番号	施行日	改正有無 (H29.10~12)	担当課 (H29.4時点)
循環型社会	法	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	H12.5.31	法104号	H26.6.4	法55号	一部未施行	無	技術企画課
		同 施行令	H12.11.29	政495号	H27.12.2	政399号	H28.4.1	無	
		同 施行規則	H14.3.5	国・環省令1号	H22.2.9	環省令1号	H22.4.1	無	
	法	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)	H12.6.7	法116号	H25.12.13	法103号		無	とっとり農業戦略課
		同 施行令	H13.4.25	政176号	H27.9.9	政319号	H27.10.1	無	
	法	使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	H14.7.12	法87号	H26.6.13	法69号	政令で定める日	無	循環型社会推進課
		同 施行令	H14.12.20	政389号	H26.4.23	政166号	H26.5.20	無	
		同 施行規則	H14.12.20	経・環省令7号	H28.6.30	経・環省令6号	H28.6.30	無	
	法	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	H24.8.10	法57号			H25.4.1	無	循環型社会推進課
		同 施行令	H25.3.6	政45号			H25.4.1	無	
		同 施行規則	H25.3.6	経・環省令3号	H27.1.8	経・環省令1号	H27.4.1	無	
	法	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	H12.5.31	法100号	H27.9.11	法66号	H28.4.1	無	環境立県推進課
	条	鳥取県産業廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例	H17.10.18	条68号	H23.3.18	条14号	H23.4.1	無	循環型社会推進課
		同 施行規則	H17.12.27	規121号	H25.3.29	規39号	H25.4.1	無	
	法	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	H11.7.28	法112号	H23.8.30	法105号	H23.8.30	無	畜産課
		同 施行令	H11.10.29	政348号	H20.9.19	政297号	H20.10.1	無	
		同 施行規則	H11.10.29	農省令74号	H23.8.30	農省令51号	H23.8.30	無	
	条	鳥取県公害防止条例	S46.10.12	条35号	H23.12.20	条62号		無	水・大気環境課
同 施行規則		S47.3.30	規21号	H26.11.28	規53号	H27.4.1	無		
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止組織整備法)		S46.6.10	法107号	H27.6.19	法41号	未施行	無	水・大気環境課	
同 施行令	S46.8.11	政264号	H27.11.11	政379号	未施行	無			
同 施行規則	S46.8.13	大・厚・農・通・運省令3号	H19.12.3	財・厚・農・経・国・環省令6号	H19.12.3	無			
大気汚染・悪臭	法	大気汚染防止法	S43.6.10	法97号	H27.6.19	法41号	H30.4.1	無	水・大気環境課
		同 施行令	S43.11.30	政329号	H28.9.7	政298号	H30.4.1	無	
		同 施行規則	S46.6.22	厚・通省令1号	H28.9.26	環省令22号	H30.4.1	無	
	法	労働安全衛生法	S47.6.8	法57号	H29.5.31	法41号	H31.4.1	無	総務課
	法	悪臭防止法	S46.6.1	法91号	H23.12.14	法122号		無	水・大気環境課
		同 施行令	S47.5.30	政207号	H23.11.28	政364号		無	
同 施行規則	S47.5.30	総理府令39号	H23.11.30	環省令32号		無			
水質汚濁・地盤沈下	法	水質汚濁防止法	S45.12.25	法138号	H28.5.20	法47号	H29.4.1	無	水・大気環境課
		同 施行令	S46.6.17	政188号	H27.11.11	政378号	H29.8.16	無	
		同 施行規則	S46.6.19	総・通省令2号	H27.9.18	環省令33号	H27.10.21	無	
	法	下水道法	S33.4.24	法79号	H27.5.20	法22号	H27.7.19 H27.11.19	無	水・大気環境課
		同 施行令	S34.4.22	政147号	H27.11.13	政384号	H27.11.19	無	
		同 施行規則	S42.12.19	建省令37号	H27.11.13	国省令78号	H27.11.19	無	
	条	湯梨浜町公共下水道条例	H16.10.1	条170号	H27.12.18	条25号	H27.12.18	無	衛生環境研究所
	法	浄化槽法	S58.5.18	法43号	H26.6.13	法69号		無	水・大気環境課
		同 施行令	H13.9.19	政310号	H23.3.11	政17号		無	
	同 施行規則(環境省関係)	S59.3.30	厚省令17号	H29.11.8	環省令26号	H31.4.1	有		
条	ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例	H24.12.21	条91号	H25.7.2	条42号	H25.7.2	無	水・大気環境課	
騒音・振動	法	騒音規制法	S43.6.10	法98号	H26.6.18	法72号		無	水・大気環境課
		同 施行令	S43.11.27	政324号	H23.11.28	政364号		無	
		同 施行規則	S46.6.22	厚・農・通・運・建令1号	H23.11.30	環省令32号		無	
	法	振動規制法	S51.6.10	法64号	H26.6.18	法72号		無	水・大気環境課
		同 施行令	S51.10.22	政280号	H23.11.28	政364号		無	
		同 施行規則	S51.11.10	総理府令58号	H27.4.20	環省令19号	H27.4.20	無	

セクション	区分	環境関連法令等名称	制定	番号	最終改正	番号	施行日	改正有無 (H29.10~12)	担当課 (H29.4時点)
土壌汚染	法	土壌汚染対策法	H14.5.29	法53号	H29.5.19	法33号	H30.4.1	有	水・大気環境課
		同 施行令	H14.11.13	政336号	H29.10.25	政269号	H30.4.1	有	
		同 施行規則	H14.12.26	環省令29号	H29.12.27	環省令29号	H30.4.1	有	
化学物質	法	毒物及び劇物取締法	S25.12.28	法303号	H27.6.26	法50号	H28.4.1	無	医療指導課
		同 施行令	S30.9.28	政261号	H29.10.25	政264号	H30.4.1	有	
		同 施行規則	S26.1.23	厚省令4号	H28.3.19	厚省令32号	H28.4.1	無	
		毒物及び劇物指定令	S40.1.4	政2号	H29.6.14	政160号	H29.7.1	無	
	法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)	S48.10.16	法117号	H28.3.20	法69号	H28.4.1	無	水・大気環境課
		同 施行令	S49.6.7	政202号	H28.3.2	政52号	H28.4.1	無	
		同 施行規則(経済産業省関係)	S49.6.7	通省令40号	H28.3.29	経省令43号	H28.4.1	無	
	法	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)	H11.7.13	法86号	H14.12.13	法152号		無	水・大気環境課
		同 施行令	H12.3.29	政138号	H20.11.21	政356号		無	
		同 施行規則	H13.3.30	内閣府・財・文・厚・農・経・国・環省令1号	H27.7.1	財・文・厚・農・経・国・環・防省令1号	H27.7.19	無	
	法	ダイオキシン類対策特別措置法	H11.7.16	法105号	H26.6.18	法72号		無	水・大気環境課
		同 施行令	H11.12.27	政433号	H17.8.15	政277号		無	
		同 施行規則	H11.12.27	総理府令67号	H22.3.31	環省令5号		無	
	条	鳥取県石綿健康被害防止条例	H17.10.18	条67号	H26.3.25	条50号	H30.4.1	無	水・大気環境課
		同 施行規則	H17.10.28	規106号	H26.5.30	規54号	H30.4.1	無	
その他	法	消防法	S23.7.24	法186号	H27.9.11	法66号		無	消防防災課
		危険物の規制に関する政令	S34.9.26	政令306号	H25.3.27	政88号	H26.4.1	無	
		危険物の規制に関する規則	S34.9.29	総理府令55号	H29.1.26	総省令3号	H29.1.26	無	
	規	鳥取中部ふるさと広域連合危険物の規制に関する規則	H15.6.1	連合規13号	H17.8.16	連合規14号	H17.8.16	無	中部地域振興局
	条	中部ふるさと広域連合火災予防条例	H10.4.1	条29号	H28.10.4	条10号	H29.4.1	無	衛生環境研究所
	条	鳥取県東部広域行政管理組合火災予防条例	S53.5.1	条21号	H28.10.25	条8号	H29.4.1	無	総務課
	条	鳥取県西部広域行政管理組合火災予防条例	S51.4.30	条17号	H26.3.14	条8号	H26.4.1	無	西部地域振興局
	法	高圧ガス保安法	S26.6.7	法204号	H27.9.11	法66号	H28.4.1	無	消防防災課
	法	冷凍保安規則	S41.5.25	通省令51号	H25.12.26	経省令65号	H25.12.27	無	消防防災課
	法	電気事業法	S39.7.11	法170号	H28.6.3	法59号	H29.4.1	無	衛生環境研究所
	法	麻薬及び向精神薬取締法	S28.3.17	法14号	H27.6.26	法50号	H28.4.1	無	医療指導課
	法	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	H10.10.2	法114号	H26.11.21	法115号	H28.4.1	無	健康政策課
	法	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(放射線障害防止法)	S32.6.10	法167号	H29.5.31	法41号	H31.4.1	有	衛生環境研究所
	法	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)	S32.6.10	法166号	H29.4.14	法15号	H29.7.10	無	原子力安全対策課
	法	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(環境教育等促進法)	H15.7.25	法130号	H23.6.15	法67号	H23.10.1	無	環境立県推進課
	法	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)	H16.6.2	法77号	H17.7.26	法87号	会社法の施行の日	無	環境立県推進課
	条	鳥取県景観形成条例	H19.3.16	条14号	H26.3.25	条27号	H26.4.1	無	住まいまちづくり課

法令等の改正等の概要

様式2

【法令等の改正概要】

※平成29年10月～12月の間に改正された法令等

環境関連法令等名称	改正の概要	施行年月日
毒物及び劇物取締法施行令	農業保険法の改正に伴い、新たに全国連合会という組織が設置されたことに伴い、特定毒物を使用できる者及び特定毒物を使用する者に対する指導者として、全国連合会を追加したもの。 平成29年10月25日 政令第264号	H30.4.1
土壌汚染対策法 同 施行令 同 施行規則	汚染土壌処理業の譲渡及び譲受、合併及び分割並びに相続の承認申請や有害物質使用特定施設を設置したものによる土壌汚染状況調査への協力に関する規定が新設されるなど整備が行われたもの。 (法)平成29年5月19日 法律第33号 (施行令)平成29年10月25日 政令第269号 (施行規則)平成29年12月27日 環省令29号	平成30年4月1日
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(放射線障害防止法)	(1)原子力規制委員会への事故報告を現行の施行規則ではなく事業者の義務として法律で要求。また、事故報告と危険時の措置の届出を一本化。(全事業者対象) (2)放射線障害防止法規制下の放射性同位元素及び汚染物(RI等)について、原子炉等規制法の廃棄事業者に廃棄の委託をしたRI等を原子炉等規制法下の核燃料物質及び汚染物とみなすことで、放射性廃棄物の規制を原子炉等規制法に一元化(許可届出使用者・許可廃棄業者が対象) (3)「特定放射性同位元素の防御(セキュリティ対策)」を法の目的に追加することに伴い、法律名を「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」から「放射性同位元素等の規制に関する法律」に変更。 (4)RI事業者の責務として、RI事業者が規制要求を満足させるために最新の知見を踏まえることや事業者の実態に即して安全性を向上させることを法律上に位置付け。(全事業者が対象)	未施行
	平成29年5月31日 法律第41号	

第1四半期分の改正ですが、報告漏れがあったため、今回の調査結果に載せております。第1四半期分の調査結果にも、同様の内容を掲載しました。